

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
大学の教育研究等の質の向上に関する目標	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1教育に関する目標	1教育に関する目標を達成するための措置		1教育に関する目標を達成するための措置				
(1)教育の成果に関する目標	(1)教育の成果に関する目標を達成するための措置		(1)教育の成果に関する目標を達成するための措置				
幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性を身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する。	到達度を確認しながら学習を進める計画的履修システムを検討し、留年率の減少を図るとともに、多様な分野への就職、大学院進学者の増加に努める。	1	新カリキュラムの検討にあわせて計画的履修システムを構築し、留年率の改善を図る。	3	留年率の改善をカリキュラムから見直す必要がある。学部・学府教育WGによるカリキュラム改革のなかでこの課題の検討を行った。新カリキュラムでは1年生から4年生までの少人数教育と系統的な履修体系を導入し、きめの細かい履修指導を図ることとした。また経済・経営学科では履修プログラムによる就学導入を行う。新カリキュラムの定着と教育実績の向上を図る。実効はこれから待たねばならないが、カリキュラム上での必要な対応は目途がついた。	新カリキュラム、平成18年度学生便覧、学部学府教育検討WG資料	
学士課程では、経済学の基礎的学識と幅広い教養を身に付けた人材を養成する。	全学教育及び文系他部局(法、文、教育等)と連携し、幅広い教養を身に付けることができる教育システムを検討し、外国語、特に英語教育を重視し、TOEFLなどの到達目標を定め、その達成に努める。また海外研修・海外留学の増加を目指す。	2	海外留学先で取得した単位の読み替えなど、本学部教育体系と連携できる制度の整備を図り、学生の留学を奨励する。	2	留学計画が学生の個別対応に留まっている現状がある。教務委員会で単位の読み替え等を行っている。留学先の単位読み替えをカリキュラムにそって読み替えを実施した。今後は新カリキュラムの中で対応を検討することになる。評価は「2」である。		
	大学院への進学意欲を高めるために、大学院科目の開放等を推進する。	3	全学教育や他部局との連携、外国語能力を高める具体策を検討・実施する。	2	学部と大学院とのつながりが薄く、学部学生が大学院進学への関心を持ちにくい現状があった。学部学府教育検討WGを中心にこの問題の検討に取り組んだ。他部局との連携については、全学教育カリキュラムの改革との擦りあわせを行ったが、本格的な連携については今後に課題を残したままである。今後とも取り組む必要がある。評価は「2」である。		
	在学生・卒業生などに対するアンケートなどによって、満足度調査等を実施し、教育の効果と実績を確認する。	4	学部、大学院の相互履修の可能性を検討する。	3	学部と大学院とのつながりが薄く、学部学生が大学院進学への関心を持ちにくい現状があった。カリキュラム改革で大学院開講科目を学部学生も一部履修できるようにした。来年度からの実施であり、効果をみまもる必要がある。来年度の状況を点検し、初期の目的を果たしているか検討する必要がある。年度計画を順調に実施しており、評価は「3」である。	平成18年度経済学部履修要覧	
	会計士・税理士等の国家資格の取得、国家公務員、地方公務員等合格者の増加を図る。	5	学生、教員に対する教育評価アンケートの実施を行い、それに基づいて教育改善のためのアクションプログラムを検討し、各種委員会や教員に改善を要請する。	3	平成16年度は授業評価アンケートとそれに基づく教育改善の提言を行った。17年度も前年度のアンケートに基づく教育改善の提言と授業評価アンケートを行うこととした。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施することとした。平成17年度第1回FD研修会を開催し、前年度のアンケートをもとに各委員会・教員に教育改善の提言を行った。また、第2回FD研修会を開催し、外部教官を招請して教育改善のための講演を実施した。さらに、前期・後期に授業評価・教員アンケートを実施した。九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート分析と提言(平成16年度)と平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集を作成した。次年度の学部・学府における新カリキュラムの実施にあわせて、アンケート項目を改善した新アンケートを実施する予定である。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施する予定である。アンケートによる調査、分析とそれに基づく教育改善の提言を予定どおり実施した。また、当初予定していたFD研修会を予定どおり実施した。	学府・学生・教員アンケート分析と提言(平成16年度)および平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集	

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
		6	国家資格に連動する教育体系について、履修プログラム化するとともに、新カリキュラムの中で教育体系の充実を図る。	3	各種資格試験対応をはかる必要があった。学部・学府教育検討WGによる新カリキュラムの中で、この問題の検討を行った。経済・経営学科では教育科目体系を見直すとともに、履修プログラムを作成し、目的志向的な系統的履修を指導する体制をつくった。実効をあげることが課題になる。目的とする課題を新カリキュラムにそって計画化できた。	新カリキュラム、履修プログラム	
(2)教育内容等に関する目標	(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置		(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置				
1)アドミッション・ポリシーに関する基本方針	1)入学者選抜に関する具体的方策		1)入学者選抜に関する具体的方策				
アドミッション・ポリシーを明確化し、多様で優れた人材、特に社会的関心・知的好奇心及び国際性に富んだ人材を確保する。	アドミッション・ポリシーの周知・徹底を図る。そのために紹介資料、大学説明会、ホームページなどを活用する。	7	アドミッション・ポリシーの紹介資料、大学説明会、ホームページなどを活用して周知を図る。	3	九州大学説明会について、17年度は、広報を充実させたため、16年度に比べて参加者がかなり増えた。入試WGを3回開催し、高校生向けの学部広報に関する検討作業を進めた。高校生向けの出前講座について、出向方針を検討し、方向を定めた。今後は、高校側からの出前講座等の依頼に対して、迅速に対応可能となった。出前講座について、方針を定めた点は成果である。	学生掛に、出前講座依頼への対応方針の資料を保管している。	
経済工学科では、現実感覚、問題発見・解決のための創造的思考力、論理力、外国語能力、数学的能力を重視し、経済・経営学科では、現代的関心と課題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、幅広い社会・文化的教養を重視する。	多様な入試方式、特にAO方式の導入を検討する。また3年次編入試験について、実績を踏まえて見直しを図る。入試科目については、経済・経営学科では社会科科目を、経済工学科では数学を重視する。	8	AO入試について引き続き検討する。	3	後期入試について種々の議論があり、受験機会複数化の観点から、後期の存廃を検討した。入試WGを3回開催した。全学のAO入試、後期入試の、入学後の成績の追跡調査資料を検討した。その結果、AO、後期、双方の入学学生について、とくに、成績の優劣を判断する根拠の無いことが判明した。そのため、当面、後期入試は継続し、AO入試導入については、引き続き検討することとした。入学後の学生の成績追跡資料に基づき、後期入試について検討した。	全学のAO入試、後期入試により入学した学生の、入学後の成績の追跡調査資料が保管されている。	
		9	3年次編入のあり方を抜本的に見直す。	3	3年次入試の学生については、従来、修学後の成績等について、検討必要とされてきた。入試WGを3回開催した。入学後の学生については、大学院入試を突破する学生もおり、一定の意義が認められる。学科によって、入試の希望者数が異なるが、毎年多くの志願者を集めている。複数のパスを学部として用意する事は、開かれた大学というイメージを定着させる上で好ましい。制度に存在意義が認められることから存続方針を固めた。	入学志願者の実績志願者数の実績表が学生掛に保管されている。	
2)教育課程に関する基本方針	2)教育課程に関する具体的方策		2)教育課程に関する具体的方策				
幅広い知識に裏付けられた経済学教育を推進する。そのため、柔軟で系統性のあるカリキュラムを編成し、計画的・弾力的な履修を推進する。また大学院教育との連携に留意する。	バランスのとれたカリキュラムを編成する。特に専門と教養、基礎と応用のバランス、及び大学院教育との連携について留意する。	10	カリキュラムを多面的に見直し、その結果を反映させた新カリキュラムを集中的に検討し、18年度からその導入を図る。	4	学部、大学院の教育のあり方を見直す中でカリキュラムの改革は重要な課題であった。学部学府教育検討WGを発足し、現行カリキュラムの問題把握を行い、全学教育カリキュラムの改革と歩調を合わせつつ、新カリキュラムを検討した。新カリキュラムでは、1)1年生のコア・カリキュラム、2年生の基本演習、3・4年生の演習による少人数教育の徹底化、2)1・2年次の基本科目群の選択必修化による段階的専門教育の明確化、3)経済経営学科における「系」の導入と系統的な専門教育、4)大学院科目の学部での受講による大学院との一貫教育の導入などを柱とする系統かつ段階的な教育を目指すところとなった。新カリキュラムは平成18年度より実施されてゆくの、その実効が上がるような支援が必要。意欲的な新時代対応のカリキュラムが策定された。	新カリキュラム、平成18年度学生便覧、学部学府教育検討WG資料	

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
	単位キャップ制を再検討し、計画的・弾力的履修を推進する。	11	学期毎履修上限枠を規定する単位キャップ制をGPA制度の導入や新カリキュラムの検討に即して見直す。	4	単位取得制限のキャップ制の履修上の隘路が問題となっており、留学などに支障があるとの不満が学生から寄せられ改善が求められていた。 学部学府教育検討WGでこの問題を取り上げ、全学的な試行的GPAの実施を勘案して、新カリキュラムでの解消を図ることになった。 キャップ制を廃止し、少人数教育によるきめの細かい指導や履修プログラムの本格導入によって適切な学習を促すこととした。 新カリキュラムの実効を上げることが重要であり、新カリキュラムが初期の目的を果たしているか検討する必要がある。 目的とする通りの改革ができ、年度計画を順調に実施しており、評価は「4」である。	新カリキュラム、平成18年度学生便覧、学部学府教育検討WG資料	
	文系各学部教育の連携について検討する、また学科編成に関して教育成果を踏まえて見直しを行う。	12	学部・学府教育検討WGを通じて、教育問題を総合的に把握し、対策を検討する。	4	学部教育について総合的に検討する必要がある。 学部学府教育検討WGでこの問題をとりあげ、新カリキュラムで問題の解決をはかることとなった。 単位の実質化、系統的活段階的な教育、少人数教育の全学年での実施などを新カリキュラムの名教育で実現を図った。 今後は新カリキュラムを実施し、成果を上げることが必要である。 目的は計画以上に実現できた。	新カリキュラム、平成18年度学生便覧、学部学府教育検討WG資料	
3) 教育方法に関する基本方針	3) 教育方法に関する具体的方策		3) 教育方法に関する具体的方策				
教育課程に関する基本方針の周知・徹底を図る。	シラバスの充実・公表、及びオリエンテーションの充実に努める。	13	現行のシラバスの改良を図る。	3	シラバスについては依然として学生への分かりやすさという点で不十分であった。 来年度からホームページで公表するようにした。 来年度からの実施であり、効果をみまもる必要がある。 来年度の状況を点検し、初期の目的を果たしているか検討する必要がある。 年度計画を順調に実施しており、評価は「3」である。	経済学部ホームページ	
科目内容に応じて効果的な授業形態、授業方法、学習指導法の採用に努める。	導入教育を充実するとともに、重点科目教育の徹底を図る。	14	カリキュラムの見直しを通じて、専門分野への導入教育や重点科目教育のあり方を引き続き検討する。	3	学生の希望する進路に対応した履修科目の体系が分かりにくい現状があった。 カリキュラム改革により進路と履修体系の関係を分かりやすくガイドするようにした。 来年度からの実施であり、効果をみまもる必要がある。 来年度の状況を点検し、初期の目的を果たしているか検討する必要がある。 年度計画を順調に実施しており、評価は「3」である。	平成18年度経済学部学生便覧 平成18年度経済学部シラバス 平成18年度経済学部履修プログラム(経済・経営学科)	
	経済に関する外国語教育、特に英語教育の強化、及び情報教育を充実する。	15	カリキュラムを検討し、外国語教育体系の再構築を図る。	3	英語教育については必ずしも十分ではない現状がある。 学部学府教育検討WGを立ち上げ、関係委員会と連携しながら検討を開始した。 全学教育のカリキュラム見直しの中で言文による英語教育の負担軽減等のなかで、基礎教育としての英語教育は後退せざるを得なくなった。部局の専門科目における外国語教育は新カリキュラムの中で従来どおりの対応を確保した。 外国語、特に国際語としての英語教育のあり方は今後とも重要な検討課題である。 今年度はカリキュラム改革を行い、検討見直しはできた。		

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
	総合選択履修制度の活用などによって幅広い教養の習得と社会性の涵養に努める。	16	総合選択履修制度をカリキュラム体系にそって見直す。	3	総合選択履修制度の活用については必ずしも十分ではない現状がある。 全学教育カリキュラムの見直しをにらみながら、部局の学部学府教育検討WGで対応をはかった。 総合選択履修は維持されるが、取り扱い等は全学的に軽減化の方向であり、部局の新カリキュラムではこのことを盛り込んだ単位認定の編成をおこなった。 新カリキュラムの実施による実効を挙げてゆくことが課題になる。 評価は「3」である。		
	教育内容に応じて適正規模のクラス編成を行い、教育効果を高める。特にゼミ・少人数クラスを活用し、テーマ研究などに取り組む。	17	現在の教室運用の問題点について逐次改善を図る。	1	科目によっては教室確保に無理があるのが現状である。 部局内対応と同時に文系地区の教務委員会および学生係が連携しつつ、教室問題に対応している。 文型地区における教室の絶対量不足があり、現状では問題ごとの個別対応にとどまり総合的な検討には至っていない。 統合移転と絡んでおり、教室不足対応は今後も重要な検討課題である。 評価は「1」である。		
	インターンシップの充実を図る。	18	インターンシップ制度の試行を含め、実施にあたっての問題点を検討する。	1	制度はあるが活用しきれていないのが現状である。 教務委員会等での検討を行った。 制度的な整備ができておらず、具体的な対応には至らなかった。 今後取り組む。 評価は「1」である。		
4) 成績評価に関する基本方針	4) 成績評価に関する具体的方策		4) 成績評価に関する具体的方策				
授業の到達目標、及びそれに基づく多元的な成績評価基準を定める。	個別授業ごとに到達目標・成績評価基準を公表し、公平で厳格な成績評価を実施する。	19	教務Webシステムの運用状況をみながら、問題点があれば改善を図る。	3	学生の科目評価点数の評価基準が明確でなく、学生のあいだで不満があった。 今年度からシラバスに評価目標などを入れるようにした。 シラバスに個別科目ごとに到達目標を盛り込んだ。 学生の反応などを聴取しつつ、改善の必要の有無について調査していく。 順調に実施しており、評価は「3」である。	平成17年度経済学部シラバス Webシステム	
	成績評価に対する疑義申し立て制の実施を検討する。	20	本年度、全学で試行的に実施されたGPA制度(グレードポイント・アベレージ制度)の実施状況をみながら、GPA制度と総合的な成績評価制度を検討・実施する。	2	学生の成績評価への不満が個別教員へ寄せられる現状があった。 全学教務委員会の動向に相応するように準備している。 学部学府教育検討WGではGPA制度を織り込んだ新カリキュラムを策定した。 今後のGPA実施を見守りたい。 新カリキュラムでの対応を終えたので評価は「2」である。		
		21	成績評価の異議申し立て制の実行を推進しつつ問題点の改善を図る。	4	学生の成績評価への不満が個別教員へ寄せられる現状があった。 疑義申し立て制を実施した。 教員からの苦情が減少した。 引き続き本制度の徹底を点検したい。 既に実施しており評価は「4」である。	平成17年度経済学部学生要覧	
(3) 教育の実施体制等に関する目標	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置				
1) 教員等の配置に関する基本方針	1) 教員等の配置に関する具体的方策		1) 教員等の配置に関する具体的方策				

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
基礎と応用のバランスに配慮するとともに、ニーズの高い授業科目の充実を図る。	適切な人事計画を確立し、計画的な教員配置を推進する。	22	新しい人事制度に基づいた人事計画を推進し、教育ニーズにそった人事配置を検討する。	4	従来の教員人事規定、人事委員会には人事戦略に関する機能と権限が十分に盛り込まれていなかったが、中期目標・中期計画の遂行という観点から新しい教員人事制度を構築することが必要となった。 人事制度検討WG(平成17年2月設置)で十分な検討を行い、平成17年5月の教授会で「経済学研究院教員人事に関する申し合わせ」を改正し、新たに人事企画委員会を発足させた。 部門中心に人事計画を策定する制度に改め、円滑な採用計画・人事計画を策定することができた。 今後は新しい人事制度をより積極的に活用することによって、適正な教員配置を推進する。 上記 の記載によって、年度計画を上回っている。	「経済学研究院教員人事に関する申し合わせ」	
	教育負担の平等化に考慮した教員配置に努める。	23	教育負担について引き続き実態調査を行いつつ、改善に努める。	3	教育負担のインバランスが著しく、研究やそのた活動を阻害しており、この解消を図る必要がある。 学部・学部教育WGを発足し、調査、検討を開始した。 WGでは、教育負担の実態を調査し、それを部局に周知するとともに、負担の不公平の解消を新カリキュラムの中での実現をはかり、ほぼその目途をつけることができた。 新カリキュラムの実施にあたって、教育負担の公平化を推進することが必要である。 検討、対策ともほぼ目的を達した。	新カリキュラム、平成18年度学生便覧、学部学府教育検討WG資料	
	TAを積極的に活用するとともに、その重点的配置を行う。	24	TA制度の有効な活用を促すとともに、TA制度の情報処理教育での運用に加えて多人数クラスへの活用についても検討する。	3	TAの位置づけ、活用が不十分であった。 カリキュラム改革にあわせてTAの必要な授業についても調査した。 TAを重点活用する授業科目を増やした。 学部全体の授業支援についてもTAを活用するようにしたので、来年度からの実施状況を点検したい。 順調に実施しており、評価は「3」である。	第87回経済学研究院教授会(平成18年1月26日)議事録	
2)教育環境の整備に関する基本方針	2)教育環境の整備に関する具体的方策		2)教育環境の整備に関する具体的方策				
効果的な教育を実施するために教育施設設備の整備を進める。	新キャンパスにおける教育施設設備の整備を図る。	25	新キャンパス計画専門委員会を通じて部局の新キャンパス計画を検討しつつ、箱崎の早期移転部局の跡地利用を含めて、現キャンパスにおける研究・教育環境の整備を図る。	3	従来からキャンパス移転問題を抱え、移転を契機に部局としての狭隘な教育研究環境を改善・充実したいという切実な問題があった。 新キャンパス計画専門委員会がほぼ月1回のペースで開催された。さらに、この委員会の下部にキャンパス計画及び施設管理専門委員会箱崎地区ワーキング・グループが創設され、H17年10月からこちらも月1回のペースで活動を開始した。 上記ワーキング・グループでは、六本松地区の機能移転のゾーニングと特殊事情によるゾーニングの決定を優先対象としており、箱崎地区部局等の狭隘対策は今後の委員会での議論へと先延ばしされることになった。もっとも、本ワーキング・グループの会合での議論は、各部局が抱える問題を洗い出すのにいい機会とはなっている。来年度の連休明け頃をめざして、意見の集約を図る予定になっている。 今後の展開としては、現キャンパスにおいて経済(部局)が抱える研究環境に関する問題を集約し、今後創設される委員会に提出する準備を早めに行っておく必要がある。手始めに、現在、教授会、将来計画検討委員会などを通して意見の集約を進めている。 年度計画は、ようやく着手されることになったので、評価を前年度の1から3に引き上げることはできよう。		

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
教育効果の向上のために学生用施設の充実を図る。	移転前の教育環境の整備, 特に学生用施設設備の改善に努める。	26	教育研究用文献・資料・統計等の整備、教育研究用データベースの構築を推進する。	3	全学のデータベースの整備に伴って、経済独自のデータを整理している段階である。 全学の電子ジャーナルとの重複を避ける環境を整備している。 経済独自のデータベースへのアクセスの改善を図っている。 学術資料の整備は引き続いて必要である。また、書庫の不足などの、文系合同図書室全体が抱える問題に対する対応も望まれる。 年度計画は達成されている。従って評価は3である。	経済学部ホームページ	重複データの整理を引き続き行う。
	教育研究用文献・資料・統計等の整備, 及び教育研究用データベースの構築を進める。	27	施設等の利用環境の整備や地震などへの安全対策についても検討する。	3	2005年3月の福岡西方沖地震による被害、今後の地震対策を含めて、対策が必要となった。また、学生の勉学意欲を高めるために、合同図書室2階のQBSコーナーの拡充、照明器具の整備が必要とされた。さらに、従来から行っている日経財務データを始め、参考図書類の更新、酸性劣化資料の保存対策は引き続いて必要である。 上記の課題を実行するとともに、雑誌や大型図書の購入については、研究室委員会を開催して検討し、適当と思われるものについては承認した。 また、事務部の統合と連動して、文系4学部(学府)の図書室を統合し、サービスの向上を目指した。そのために、文系各学部等の図書等担当教員による運営委員会を設置するとともに、文系合同図書室運営委員会規則を制定した。 平成17年度には、上記の当初計画を実施できた。 学術資料の整備は引き続いて必要である。また、書庫の不足などの、文系合同図書室全体が抱える問題に対する対応も望まれる。 年度計画は達成されている。 従って評価は3		
	「研究・教育支援室」(仮称)を設置し、スタッフを確保する。	28	研究教育支援室の内容の充実化を図る。	2	教育・研究活動をいっそう活性化するためには、教育・研究の人的物的支援体制をさらに整備することが重要である。 「研究・教育支援室」の内容充実に関しては、学部教育に関しては新たな要員の配置には至らず、平成16年度の人的物的資源の活用を図るに止まった。 「教育・研究支援室」の支援内容に関しては、学部教育にとっての効果に関する具体的な内容把握が必要である。 平成18年度は教員の定員削減をいうマイナス要因があるが、部局共通予算を活用して支援要員を確保するとともに、人的物的資源の効果的な運用を図りたい。 当初計画に対して、実施は上記 という状況であり、「年度計画を十分に実施できていない」と判断した。		
3) 教育の質の向上及び改善に関する基本方針	3) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策		3) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策				
「5年ごと評価, 10年ごと組織見直し」制度の基本方針の下に, 組織の見直しを行う。	自己点検・評価委員会, 外部評価委員会による教育活動の評価を定期的実施する。	29	教育評価システムのあり方と対応策を検討する。	2	この問題について部局の対応が必要であった。 評価委員会を中心に検討を開始した。 全学的な教育評価の動向を把握し、部局での対応について見当にとりくむこととした。 今後重要な課題として取り組みを強化する必要がある。 動向の把握と理解にとどまっている。		

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
中期目標・中期計画における教育活動の進捗状況にあわせて点検・評価する。	FD委員会を確立し、教育の改善に努める。	30	FD委員会による学生、教員に対する教育評価アンケートの実施とそれに基づくアクションプログラムの検討を行う。	3	平成16年度は授業評価アンケートとそれに基づく教育改善の提言を行った。17年度も前年度のアンケートに基づく教育改善の提言と授業評価アンケートを行うこととした。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施することとした。 平成17年度第1回FD研修会を開催し、前年度のアンケートをもとに各委員会・教員に教育改善の提言を行った。また、第2回FD研修会を開催し、外部教官を招請して教育改善のための講演を実施した。さらに、前期・後期に授業評価・教員アンケートを実施した。 九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート分析と提言（平成16年度）と平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集を作成した。 次年度の学部・学府における新カリキュラムの実施にあわせて、アンケート項目を改善した新アンケートを実施する予定である。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施する予定である。 アンケートによる調査、分析とそれに基づく教育改善の提言を予定どおり実施した。また、当初予定していたFD研修会を予定どおり実施した。	学府・学生・教員アンケート分析と提言（平成16年度）および平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集	
自己点検・評価を恒常的に実施するとともに、FDの充実を図り、授業内容の改善に努める。また外部評価を定期的に実施する。	学生による授業評価と教員による教育活動の自己評価を推進する。	31	学生、教員に対する教育評価アンケートの実施を行い、それに基づいてアクションプログラムを再検討し、各委員会や教員に改善を要請する。	3	平成16年度は授業評価アンケートとそれに基づく教育改善の提言を行った。17年度も前年度のアンケートに基づく教育改善の提言と授業評価アンケートを行うこととした。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施することとした。 平成17年度第1回FD研修会を開催し、前年度のアンケートをもとに各委員会・教員に教育改善の提言を行った。また、第2回FD委員会を開催し、外部教官を招請して教育改善のための講演を実施した。さらに、前期・後期に授業評価・教員アンケートを実施した。 九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート分析と提言（平成16年度）と平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集を作成した。 次年度の学部・学府における新カリキュラムの実施にあわせて、アンケート項目を改善した新アンケートを実施する予定である。また、教員の授業改善に資するため外部教官を招請し、FD研修会を実施する予定である。 アンケートによる調査、分析とそれに基づく教育改善の提言を予定どおり実施した。また、当初予定していたFD研究会を予定どおり実施した。	学府・学生・教員アンケート分析と提言（平成16年度）および平成17年度前期・九州大学経済学部・学府・学生・教員アンケート・データ集	
	教育に関する改革システムを整備する。	32	新カリキュラムの検討にあわせて学部・大学院の教育改革を推進する。	4	現行カリキュラムの問題を解消し、学部大学院一貫教育の可能性を検討する必要がある。 学部・学府教育検討WGを発足し、問題点の分析、カリキュラム改革のあり方を検討した。 新カリキュラムが策定できた。4単位の経済学基本科目を低学年に配置し、それに基づいて専門科目を展開するという経済学の体系に沿った専門教育を段階的に展開すること、1年から4年まで各種の演習を配置し、少人数教育による指導体制を導入する、大学院科目の学部開講(特別専門科目)を設け、学部大学院一貫教育をはかるなど大幅なカリキュラム改革を行った。 今後はこの実施による成果をあげることが重要である。 計画以上にカリキュラム改革ができた。		
		33	教育の質の向上及び改善を図るべく外部評価の実施を検討する。	2	外部評価に取り組む必要がある。 評価専門委員会等で検討を行った。 この課題については、認証評価の全国的な動向をにらんで対応することとなった。 部局全体の外部評価は今後も検討が必要である。 検討着手にとどまった。		
(4) 学生への支援に関する目標	(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置				

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
1) 学生への学習支援に関する基本方針	1) 学生への学習支援に関する具体的方策		1) 学生への学習支援に関する具体的方策				
自主性を尊重した学習支援体制を確立するとともに、成績不良者対策を強化する。	部局ホームページの充実、全教員の個人ホームページの開設・充実によって、教育に関する情報の公開に努める。	34	教員個人のホームページの開設を促進する。	3	教員すべてのホームページの作成による情報公開の必要があった。 コンピュータ室委員会を中心に検討と実施を行った。 経済学部ホームページの教員欄に、各教員の個人ホームページへの入り口を設け、今年度末までに教員の半数近くがより詳しい個人ホームページを作成している。 全教員が質的に優れたホームページを開くように推進することが必要である。 計画した点は実施できた。	経済学部ホームページ	ホームページの入り口以降の個人ホームページの充実を図る。
	オフィスパワーを導入し、学習相談・教育指導の強化を図る。	35	学生への学習支援については幾つかの方法ですでに実施しているが、問題点があれば改善していく予定である。	4	今年度より実施している。 実施結果については特に問題は出ていない。 特には出ていない。 実施効果についてFDなどで聴取する必要がある。 年度計画を上回って実施しており、評価は「4」である。	平成17年度シラバス	
	学生委員会による成績不良者への指導を強化する。	36	クラス担当教員と連携しつつ成績不良学生の指導体制を強化するとともに、その対策を講じる。	2	低年次を中心にきめ細かい就学対策を講じる必要があった。 クラス担当教員と全教センターと連携して対応をはかった。 これまで通りの対応がとられた。 新カリキュラムでは少人数教育を通じた学生指導がかわる予定である。 現状維持であった。		
国際学術交流振興基金及び南信子基金を活用し、学生の学習活動を支援する。	37	国際学術交流振興基金及び南信子教育研究基金による学生の学習活動支援を行う。	2	国際学術交流振興基金の活用において、経済学部の学生への支援が不十分であるとの前年度の総括を受けた。 そこで、学部学生を対象とした留学支援の策定を年度当初に設定した。 国際交流委員会で検討を行なう中、全学レベルでの留学支援制度との整合性を十分に図ることが困難であることなどを理由として、17年度の詳細な規則化は見送ることになった。 今後は、むしろ全学の留学支援制度を軸に、簡素な形で経済学部生の留学支援体制を整えることを検討することが望まれる。 自己評価は2。学部生の留学支援体制を充実するための種々の課題を明らかにすることがある程度できた。			
2) 学生への生活支援・就職支援に関する基本方針	2) 学生への生活支援に関する具体的方策		2) 学生への生活支援に関する具体的方策				
学生が不安なく勉学に集中できるように制度を整備するとともに、就職活動を支援する仕組みを整える。	学生委員会等による生活相談を充実する。	38	学生委員会による学生支援の実態を把握し、問題点の改善に取り組む。	2	学生の生活相談に取り組む必要があった。 学生委員会での対応策について検討した。 連年どおりの対応をとった。 学生生活調査等を踏まえて、経済学部学生の生活指導についてさらに検討を加える必要がある。 具体的な検討は今後に残された。		

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
	外国人留学生担当教員等による留学生支援を強化する。	39	留学生委員会による問題の洗い出しを行い、必要な対策を講じる。	4	H16年度に創設した留学生委員会体制を、今年度どのように効果的に運営し、そこから体的な問題を洗い出すかが最大の課題であった。 こうした新しい体制にもとで、留学生委員会メンバーと留学生担当講師が協力して、積極的に国費留学生、交換留学生、外国人研究生の受入をすすめた。留学生担当講師を中心とした留学生支援に関する仕組みは、この2年間で定着したといえる。また、問題点の洗い出しのために、留学生の勉学の支援の一つの核となるチューター制度の整備を進めるために、チューター制度に関するアンケート調査を行った(2月末現在、進行中)。 結果として、着実に国費留学生(7名)、私費留学生(6名)、交換留学生(2名)、外国人研究生(14名)の受入をすすめることができた。 今後も、着実に国費留学生、交換留学生、外国人研究生の受入を進める予定である。 年度計画の実施状況を総合的に判断して、H16年度に創設した留学生担当講師を中心とした留学生委員会体制はうまく機能させることができたといえる。もっとも本報告書にチューター制度に関するアンケート調査結果を提示できないことは残念であるが、次年度の計画に確実に反映させていく予定である。	チューター制度に関する調査表(2006年1月作成、2月実施中)	
	就職・進路説明会などへの参加を促し、また就職相談コーナーを充実する。	40	就職でも大学院進学でもない進路の確定しない学生について調査する。	1	学生の進路指導が不十分である。 学生委員会、教務委員会による連携対応が必要であった。 委員会としては、この問題について具体的な対応は取れなかったが、これまでのように演習指導生については教員が個別に対応を取っている。 次年度以降に課題を持ち越すことになった。 評価は「1」である。		
	奨学金・授業料免除などを積極的に活用する。	41	履修プログラムと連動させた就学指導について検討する。	4	新カリキュラムの策定にもとづき、学部学生に対し、学科の特性にあった履修を行わせるとともに、履修計画と進路指導についての指針となるプログラムを作成し、活用する必要があった。 大学院・学部のカリキュラム改革に際し、経済・経営学科では履修プログラム作成会議を、3回開催し、印刷所と協議しながら、履修プログラムを冊子体で作成することとした。また、経済工学科では5回の学科会議を行い、カリキュラムを検討した。 基本科目、専攻科目の見直し、履修単位数の検討を進めた。経済・経営学科では平成18年3月末までに、大学院の履修パッケージと合冊となった履修プログラムを作成し、オリエンテーション、コアセミナー等々において活用する。 新カリキュラムの施行によって、学科の特性にあった科目の履修が可能となり、演習を通じての就学指導ができる。また履修プログラムの冊子体を、より使いやすく・カリキュラムの特徴を伝えやすい内容と体裁に改訂していく必要がある。 自己評価は4である。経済・経営学科では当初の計画では、冊子体の策定まで計画していなかったが、学部レベルでも冊子体の作成に至ったのは、計画を超える進捗状況と見てよい。		
		42	新しい奨学金制度等に対応して、学生の推薦について成績評価方法を含む総合的な対策を検討・実施する。	2	奨学金や授業料免除制度の学府全体での活用が不十分である。 17年度は十分取り組めなかった。 特に実施していない。 引き続き課題として残されている。 十分取り組めず、評点は「2」である。		
2 その他の目標	2 その他の目標を達成するための措置		2 その他の目標を達成するための措置				

中期目標	中期計画	整理番号	年度計画	実施状況		根拠資料	18年度計画策定にあたっての留意事項等
				評価			
(1) 社会との連携, 国際交流等に関する目標	(1) 社会との連携, 国際交流等に関する目標を達成するための措置		(1) 社会との連携, 国際交流等に関する目標を達成するための措置				
1) 社会との連携・協力に関する基本方針	1) 地域社会等との連携・協力, 社会サービス等に係る具体的方策		1) 地域社会等との連携・協力, 社会サービス等に係る具体的方策				
「社会と連携する大学」を目指し, 教育・研究面での社会連携・協力を積極的に推進する。	セミナー・シンポジウム・公開講座などを開催する。	43	部局の研究成果を活かした学部生も参加できるセミナーやシンポジウムの開催を促す。	3	部局構成員ならびに外部機関研究者等を含めてセミナー・シンポジウムを開催し, 現実の経済問題に関する関心を高める必要があった。 野村證券講義の開催・運営。野村證券福岡支店主催シンポジウム「日本の未来とインド」への学生・教員の参加。ビル・エモット氏講演会。ミュンヘン大学学長講演会。 個別に研究成果の報告、卒論の報告会をおこなっている。 今後、部局主催によるシンポジウム・セミナーをさらに積極的に開催していく必要がある。 自己評価は、3である。		
	2) 産学官連携の推進に関する具体的方策		2) 産学官連携の推進に関する具体的方策				
産学官の連携を推進する。	箱崎文系地区社会貢献委員会の充実を図る。	44	箱崎文系地区社会貢献委員会の活動を活かし, 産学官連携の充実を図る。	-	文系4部局による独自の社会連携を検討する必要があった。この委員会は昨年度末で解散している。 同委員会による社会連携は部局の社会連携が多様化に展開されるなかで, 所期の目的は達成できたとの理解のもとに, 実質的な活動を平成16年度末に閉じた。 委員会は開かれておらず, 具体的な活動はない。 既に委員会は活動を部局にゆだねており, 中期計画の事項としては目的を達成できた。 活動なし。		
2) 国際交流・協力等に関する基本方針	3) 外国人留学生交流その他諸外国の大学等との研究教育上の交流に関する具体的方策		3) 外国人留学生交流その他諸外国の大学等との研究教育上の交流に関する具体的方策				
国際水準の研究教育の拠点作りを目指して外国の諸大学との研究教育の交流・協力を推進する。	交流協定校との交流の拡大・深化に努める。	45	交流協定校との交流を促進し, 内実の充実を図る。	2	前年度過去交流協定に携わった教員を軸に, 問題点の洗い出しをし, 過去数年間交流が停滞気味の協定校との活動再開を図ることを年度当初の目標とした。 フランクフルト大学、北京工商大学へは学部長・国際交流委員長名で交流協定の延長と活動の再会を打診する親書を送ったが, 前者は交流断念、後者は返答無し、という結果に終わった。 釜山大学との共同シンポジウム再開も懸案事項ではあるもののこれについては事項の理由で当面交渉凍結とした。 韓国の大学との交流活動について, より全体的な見直しの中で考える基本方針を新年度に引き継ぐこととした。 自己評価は2。協定校との活動再開が不振に終わったものの, 韓国の諸大学を中心に改めて交流協定校の拡大を図っていくこととなったことは, 一応の成果であろう。		
		46	学部学生の交換留学制度の整備をはかるとともに, 国際学術交流振興基金及び南信子教育研究基金による学生の学習活動支援を検討する。	3	学部学生の国際交流を促進する必要があった。 国際交流委員会、教務委員会では, 個別に留学希望学生への対応を図った。 経済学部生の学術交流協定校への各種奨学制度を利用した留学件数は増加している。 部局として海外での就学に対応する具体的な支援策を検討する必要がある。 現状の枠組みでの対応となった。		